

小山市事務事業評価シート

令和元年度版

No. 16

1. 基本情報			
<1> 事業・業務名	特定職業従事者人権研修会		<2> 事業・業務の別
<3> 選定基準	⑤ その他		事業
<5> 総合計画基本計画での体系	大項目	4 一人ひとりの個性発揮 心と体を育てるひとづくり	<6> 担当部(局)
	中項目	4-1 互いに思いやり認め合う地域社会	総務部
	小項目	4-1-2 人権尊重	<7> 担当所属
	施策	講演会・研修会の内容の充実	人権推進課
<9> 根拠法令・計画等	小山市人権施策推進基本計画	<10> 関連・類似事業	人権推進係
<11> 会計	一般	会計	<12> 予算科目
<13> 実施期間	年度 ~ 年度	<14> 全体事業費	3 款 1 項 2 目
<15> 実施手法	直営	「その他」の場合 ()	

2. Do - 実施 -

<16> 事業・業務の概要	市職員等に対する人権問題に関する研修会の実施							
目的	<17> 事業・業務の目的	・市職員等は人権に関わりの深い特定の職業に従事するもの（職業従事者）であることを認識する。 ・人権に配慮した主体的な行動ができるように、様々な人権問題に対する正しい知識と理解を深める。						
	<18> 事業・業務の対象	市職員をはじめ行政・教育・医療・福祉などに従事する者						
手段	<19> 平成30年度の活動内容	・日 時 平成30年12月21日(金)14:00~16:00 ・テーマ 「性別で見る多様性と人権」 ・出席人数 63名(市職員55名、人権擁護委員3名、男女共同参画推進協議会委員5名)						
	<20> 活動指標 (活動した量や実績)	指標名	単位	平成29年度		平成30年度		
		開催回数	回	計画	実績	計画	実績	
		出席人数	人	80	62	80	63	
成果	<21> 事業・業務の成果	①人権に関わりの深い職業に従事していること(特定職業従事者である)を認識する。 ②様々な人権問題があること及びその解消に向けた取り組みについて理解する。						
	<22> 成果指標 (活動の成果の量や実績)	指標名	単位	平成29年度		平成30年度		
		①用語の認知度	人	計画	実績	計画	実績	
		②研修の理解度	人	80	55	80	31	
資源	<23> 投入指標 (投入するお金の量)	コスト実績	単位	平成29年度		平成30年度		
		千円	計画	実績	計画	実績	投入率(%)	
		事業費等	千円	216	216	215	215	100.0%
		財源内訳	国・県補助金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円				
人件費	千円	216	216	215	215	100.0%		
正職員	千円 × 人役	7,195 × 0.03	7,195 × 0.03	7,144 × 0.03	7,144 × 0.03			
他の職員	千円 × 人役	×	×	×	×			

3. Check - 評価 -

実績評価	妥当性	<24> 事務事業を実施する目的や対象は妥当か?	1.妥当である
		<25> 事務事業を実施する手段や実施手法は妥当か?	1.妥当である
		<26> 事務事業の実施に対する市民ニーズはあるか?	2.変わらずにある
	有効性	<27> 今後も市が実施する事務事業として妥当か?	1.妥当である
		<28> 事務事業の成果の向上の余地はあるか?	1.向上の余地はある
	効率性	<29> (総合計画基本計画)施策への貢献度は大きいのか?	2.中位
<30> 事務事業の効率の向上の余地はあるか?		1.向上の余地はある	
公平性	<31> 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	1.検討可能である	
	<32> 受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	2.検討を要する	
<33> 総合評価 (事業全体の改善の余地)	2.改善の余地はある	理由	多様な人権問題に対しての課題が存在している中で、市職員の人権への知識は不十分であると感じている。継続して、職員が人権の知識を修得し、意識を高めることが必要である。今後も職員への研修会を行い、人権意識の啓発を行っていく。

4. Action - 改善 -

事業の改善	<34> 事業の課題 事業の改善点 今後の方針	これまでの人権問題に加え、インターネットにおける人権侵害、LGBT、いじめや児童虐待をはじめとする子どもへの人権侵害などの新たな課題が出てきている。一人ひとりが自分らしく生きていける社会を作るため、まずは職員の意識啓発の高揚につながるような研修を行うことが必要である。		
	<35> 1次評価	所属長	3.現状維持	理由 職員が「特定職業従事者」であることを認識し、各種の人権に配慮した行動ができるために、継続的な研修会の開催が必要であり、効果的であると考え。
事業の方向性	<36> 2次評価	所管部長	3.現状維持	理由 職員が市民の方の人権に配慮して担当業務に当たるためには、さまざまな人権課題についての知識を得る機会を提供することが必要である。また、市職員以外の民間関係者の参加により、人権啓発の効果がさらに増大すると考える。

5 Plan - 計画 -

事業の計画	<37> 実施計画	「LGBT」「同和問題」「インターネットによる人権侵害」など、個別の課題に関する研修会の開催に向けて、関係課と連携していく。				
	<38> 活動・成果目標	関係課と連携することで、市以外の関係者にも人権に関する理解を深めていただく機会を提供する。	<39> コスト計画	単位	令和元年度	令和2年度
			千円	計画	計画	
			276	275		
事業費等	千円	60	60			
人件費	千円	216	215			